



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-11

(2026.5.1)

信金中金総研

上席主任研究員 鹿庭 雄介

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

世界経済の現状と見通し

— 中東情勢の緊迫化が世界経済を強く下押し —

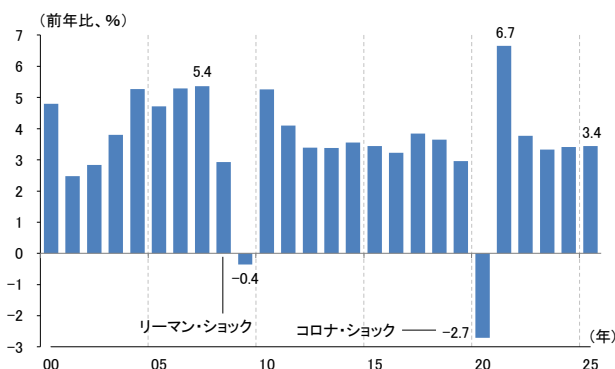
ポイント

- 25年の世界成長率は3.4%増と、トランプ関税による強い下押し圧力がかかる中で底堅く推移した。また、この間の世界貿易量も増加基調を維持している。
- もっとも、足元では中東情勢の緊迫化が世界経済の重しになっている。企業景況感は大きく低下しており、なかでもユーロ圏の悪化が目立つ。
- 26年のIMF成長率見通しも下方修正された。中東情勢の混乱が収束せず、さらにAI向け投資に陰りが出る事態となれば、世界経済が急速に冷え込む可能性もあろう。

1. トランプ関税下でも世界経済は安定成長

世界経済は堅調に推移している。IMF（国際通貨基金）が26年4月に公表した世界経済見通しによると、25年の世界成長率は前年比3.4%増となり、過去数年とほぼ同水準の成長ペースを維持したことが分かる（図表1）。当初は、トランプ関税の発動による成長鈍化が強く懸念されていたが、影響は限定的であったと言えよう。世界貿易量を見ても、相互関税が導入された25年4月の前後に駆け込み需要とその反動による変動があったものの、増加基調そのものは維持されている（図表2）。

（図表1）世界成長率



（備考）IMF「World Economic Outlook」より作成

（図表2）世界貿易量



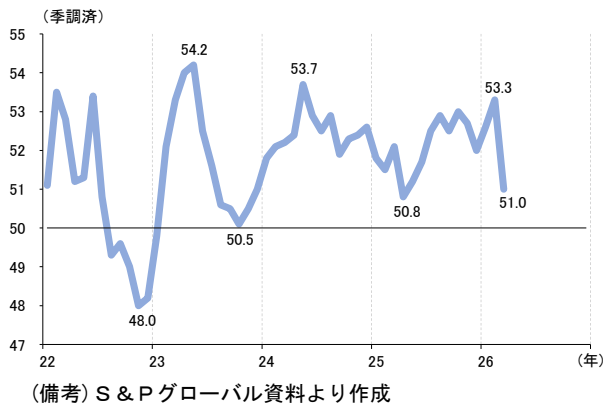
（備考）オランダ経済政策分析局（CPB）より作成

2. 中東情勢の緊迫化が企業マインドを圧迫

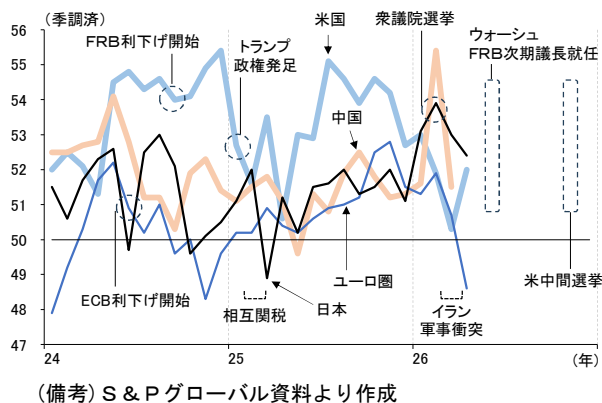
もっとも、足元ではイラン軍事衝突という新たな問題が発生している。2月末の米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢は緊迫化し、ホルムズ海峡の封鎖に伴う原油供給不安を通じて、世界経済に強い下押し圧力がかかっている。この影響はすでに企業マインドにも表れており、世界全体の企業景況感を示すグローバルPMI（総合）は、2月の53.3から3月には51.0へと急低下した（図表3）。景況感の境目となる50は上回

っているものの、相互関税導入時以来の低い水準となっている。国・地域別にみると、ユーロ圏の企業景況感悪化が目立つ。直近4月のユーロ圏PMI（総合）は48.6と16か月ぶりに50を下回り、原油価格上昇による物価高などが企業景況感の悪化につながっているとみられる（図表4）。

（図表3）グローバルPMI(総合)



（図表4）国・地域別PMI(総合)



3. IMFの先行き予測も下方修正。AI関連需要の減速でさらなる下振れも

IMFによる26年の世界成長率予測も3.1%増と、前回1月見通しから0.2%ポイント下方修正された（図表5）。主要国・地域ではユーロ圏の下方修正幅が大きく、足元の企業マインド悪化とも整合的である。今回の予測は、26年半ばまでに中東情勢の混乱が収まり、原油価格が1バレル82ドル程度に落ち着くと想定に基づいている¹。仮にエネルギー価格が広範かつ持続的に上昇し、1バレル100ドル程度で高止まりすれば、26年の世界成長率は2.5%増まで低下すると見込まれている。また、紛争地域におけるエネルギーインフラのさらなる損傷によって、原油価格が1バレル110ドル程度まで上昇する事態となれば、成長率は2.0%増まで低下するとみられている。

さらに、IMFは「依然として下振れリスクが優勢」との見方も示している。地政学リスクに端を発する深刻なエネルギー危機や政治的緊張の波及に加え、貿易摩擦の激化、財政赤字の拡大などに伴う長期金利の上昇にも警鐘を鳴らしている。その一方で、上振れリスクとしてAI関連投資によって経済活動がさらに活性化し、生産性の大幅な向上につながる点を挙げている。もっとも、AIに対する過度な期待の修正や、競争激化による利幅

（図表5）IMFの最新見通し(26年4月)

	22年	23年	24年	25年	26年(予測)	27年(予測)	潜在成長率
世界全体 <100.0>	3.8	3.3	3.4	3.4	3.1 (▲0.2)	3.2 (0.0)	—
米国 <26.0>	2.5	2.9	2.8	2.1	2.3 (▲0.1)	2.1 (+0.1)	2.0
ユーロ圏 <15.2>	3.6	0.4	0.9	1.4	1.1 (▲0.2)	1.2 (▲0.2)	1.1
中国 <16.6>	3.1	5.4	5.0	5.0	4.4 (▲0.1)	4.0 (0.0)	—
日本 <3.8>	1.3	0.7	▲0.2	1.2	0.7 (0.0)	0.6 (0.0)	0.2

(備考) 1. < >内の数値は世界GDP(25年名目)に占める各国・地域のウエイト
 2. ()内の数値は前回1月見通しとの差。潜在成長率はOECD(26年)を使用
 3. IMF「World Economic Outlook」より作成

¹ IMFはイラン軍事衝突が発生しなかった場合、26年の世界成長率は0.1%ポイント上方修正され、3.4%増になっていたと説明している。

縮小などが企業のA I 関連投資の抑制につながる可能性もあり、IMFもこうした動きが下振れリスクとして表面化し得ると指摘している。中東情勢悪化の影響をA I 関連需要が相殺するとの期待がある半面、A I 関連需要が減速すれば世界経済の冷え込みが一段と強まる恐れが点には十分注意する必要があるだろう。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。